

銚子市の行財政改革に関する申入書

平成27年9月29日

銚子市長 越川 信一 様

銚子市行財政改革審議会
会長 伊永隆史

本審議会は、平成25年10月の設置以降、これまでの会議開催は延べ10回を数え、その間、市長からの諮問を受け、3度にわたって答申を行ってきたところである。

審議会からの答申に基づき、銚子市は平成25年度赤字決算回避のための方策や、事業仕分け結果の予算への反映、「銚子市再生の緊急改革プラン」の策定及び実行など、歳入確保、歳出削減の両面からの取組を進め、一定の効果は見られるが、歳出削減を上回る歳入減少などから、審議会設立当初から続く危機的財政状況はむしろ悪化していると思われる。

銚子市の平成26年度決算は、水道事業会計からの4億2千万円の借入れや、介護保険事業特別会計に対する繰出金1億5千万円の支出を先送りすることで赤字決算を回避している状況である。

千葉県が8月に実施した「財政運営方針に関するヒアリング」の指摘事項においては、「銚子市の財政は、今の見込や取組の状況では、この先よくなるとは思えない。あと数年で財政再生団体になるとみている。」との見解や、「水道事業からの複数年度にわたる借入れは実質的な起債であり、非常に不適切な運用であるため、今後一切行わないこと。」との非常に厳しい指摘を受けたところである。

また、市が平成26年6月に策定した「銚子市再生の緊急改革プラン」の目的である持続可能な財政運営の実現（実質単年度収支の黒字化）や、同じく目標として掲げた平成28年度までの経常収支比率90%については、現時点で大きくかけ離れている状況である。

平成27年度決算で赤字決算に陥ることが懸念される状況ではあるが、一旦、赤字決算となれば、繰上充用金として翌年度の歳入で補てんする必要があるため、財政構造を抜本的に改善しない限りは、赤字が急激に累積することとなる。さらに、赤字団体への転落は、市民負担の増加、公共サービスの低下を招くため、現在の人口減少にさらに拍車がかかる。

非常に厳しい財政状況であることは本審議会としても認識しているが、現在の危機的財政状況から脱却し、さらには財源の捻出により可能な限り少子化・人口減少対策等の施策を進め、未来の銚子市を創造していくためには、これまで以上に行財政改革を推進していかなければならない。

そのため、本審議会では、次の点について申し入れする。

- 1 平成27年度においては、千葉県の「財政運営方針等に関するヒアリング」の指摘事項のとおり「銚子市再生の緊急改革プラン」に掲げる直ちに取り組む具体的な方策をより明確化したうえで、目標を数値化し、プランの徹底した実行を進めるとともに、これまで以上に歳入確保の手段を強化し、予算の執行留保・執行停止などによる歳出削減を行い、何としても赤字決算を回避すること。**
- 2 平成28年度予算編成においては、歳入欠陥が生じることのないよう適切に歳入予算を見極めたうえで、事業仕分けの市民判定結果を確実に反映するなど、あらゆる手段を講じて歳出予算を削減することにより、歳入歳出予算の均衡を図り赤字体質から脱却すること。**
- 3 「第7次銚子市行政改革大綱」の策定を早急に行い、前倒しで直ちに実行すること。**